

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 KVK  
 コード番号 6484 URL <http://www.kvk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 末松 正幸  
 (氏名) 中島 宏樹  
 配当支払開始予定日

TEL 058-293-0007  
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,427	1.9	1,588	16.7	1,672	21.9	910	11.7
22年3月期	22,015	△14.8	1,360	0.1	1,372	1.4	815	△55.4

(注) 包括利益 23年3月期 777百万円 (2.4%) 22年3月期 758百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	55.52	54.61	8.9	8.6	7.1
22年3月期	49.67	49.18	8.5	6.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,353	10,525	54.2	639.23
22年3月期	19,720	9,918	50.2	602.71

(参考) 自己資本 23年3月期 10,485百万円 22年3月期 9,890百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,684	△716	△1,217	1,448
22年3月期	2,092	△539	△923	1,721

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	164	20.1	1.7
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	196	21.6	1.9
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	5.2	650	4.6	700	3.9	400	0.7	24.39
通期	22,800	1.7	1,600	0.7	1,700	1.6	950	4.3	57.91

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	16,531,157 株	22年3月期	16,531,157 株
23年3月期	127,743 株	22年3月期	121,009 株
23年3月期	16,405,104 株	22年3月期	16,412,675 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,776	2.2	1,439	65.6	1,596	48.1	868	41.3
22年3月期	22,295	△14.7	869	0.6	1,077	16.8	614	△54.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	52.93	52.07
22年3月期	37.43	37.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	19,207		10,238		53.1	621.70		
22年3月期	19,327		9,561		49.3	580.96		

(参考) 自己資本 23年3月期 10,197百万円 22年3月期 9,533百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	4.4	600	17.2	650	15.0	350	11.9	21.34
通期	23,100	1.4	1,550	7.7	1,650	3.4	900	3.6	54.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書のレビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
役員の異動	34

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果を背景に、企業収益や設備投資に持ち直しの傾向が見られたものの、雇用・所得環境は厳しく、為替や素材価格の変動などの不安要素を抱え、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

水栓業界におきましては、住宅ローン減税制度の拡充、住宅エコポイント制度など政府の住宅取得促進策の後押しもあり、持家や分譲を中心に新設住宅着工戸数に持ち直しの兆しが見られるようになりましたが、全体としては低調に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、水栓金具のトップメーカーをめざし、“変革のスピードアップと質の進化”を着実に推し進めてまいりました。

商品面では、省エネ・省資源や快適な暮らしへのニーズがますます高まるなかで、水栓金具から配管、継手まで「家一軒まるごと」の水まわり空間の商品づくりに取り組んでまいりました。

営業面では、昨年10月に防災設備市場へ新規参入し、新需要の掘り起こしにつなげるとともに、新規開拓、販売店・水道工事店への川上営業の強化及び採算性を重視した受注活動に努めてまいりました。

生産面では、KPS(KVK Production System)活動を柱に、需要の変化に柔軟な対応ができる最適生産をめざし、組立工程を富加工場へ集約するとともに、昨年8月外部委託倉庫を富加工場内に取り込み、工場直接出荷が可能となり、在庫が見えるようになりました。また、それに伴い受注から生産・調達・出荷までの仕組みの再構築をはじめ、生産性・稼働率のアップ、物流機能の改善を推し進め、工場の付加価値向上に注力してまいりました。

こうした諸施策の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高224億27百万円(前期比1.9%増)となりました。損益面につきましては、原材料価格が上昇傾向にあるなか、グループ一丸となって、在庫圧縮、仕入れコストの抜本的な見直し、経費の削減などトータルのコスト管理を強化し、引き続き固定費・変動費の引き下げに努め、営業利益15億88百万円(前期比16.7%増)、経常利益16億72百万円(前期比21.9%増)となりました。当期純利益は、前期に貸倒引当金繰入額が計上されたこともあり特別損益が好転し、9億10百万円(前期比11.7%増)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境は依然として厳しく、さらに本年3月に発生した東日本大震災の影響もあり、企業や家計のマインド悪化が懸念されます。当業界におきましても、これらの経済情勢に加え、原材料価格の上昇などによる下振れリスクが存在し、予断を許さない状況が続くものと思われま

こうしたなか、当社グループは、本年4月より新中期経営計画をスタートさせました。

常にあるべき姿を追求し、柔軟かつスピーディーに進化し続けるため、

①お客様と共創し、ニーズをつかみ、新たな市場づくりと差別化した商品・サービスづくり

②品質・コストにこだわり、モノづくりの高付加価値化

③次代を担う人財の育成

などを推し進め、外部環境に影響を受けにくい持続的な成長と発展が可能な筋肉質な収益体質づくりに取り組んでまいります。

以上により、当社グループの次期の連結業績予想につきましては、売上高228億円、営業利益16億円、経常利益17億円、当期純利益9億50百万円を見込んでおります。

末尾ながら、この度の震災により被災されました皆様には心よりお見舞い申し上げますとともに、皆様の安全と一日も早い復興をお祈り申し上げます。

(注) 本資料に記載の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、193億53百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の4億91百万円増加に対し、現金及び預金が2億73百万円、原材料及び貯蔵品が1億68百万円、有形固定資産が総額で2億47百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億75百万円減少し、88億27百万円となりました。これは主に短期借入金が4億25百万円、長期借入金が5億60百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億7百万円増加し、105億25百万円となりました。これは主に当期純利益の発生により利益剰余金が7億30百万円増加したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少し、14億48百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億84百万円の収入(前年同期比4億7百万円の収入減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を15億8百万円、減価償却費を6億91百万円計上したこと及び、たな卸資産が1億35百万円、その他資産が1億24百万円減少した一方で、売上債権が4億72百万円増加したこと、法人税等の支払により4億89百万円を支出したことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億16百万円の支出(前年同期比1億76百万円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得により7億12百万円を支出したことによります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億17百万円の支出(前年同期比2億93百万円の支出増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が5億85百万円、短期借入金の減少が4億円、配当金の支払が1億80百万円発生したことによります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	46.7	50.2	54.2
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	20.1	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.4	15.6	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、株主資本利益率(ROE)、を重視するなかで、経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し、成果の分配を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、競争力を高め、将来の事業拡大を図るための設備投資や研究開発などに有効活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金は1株当たり6円とさせていただき予定であり、中間配当金(1株当たり6円)を含めた当期の年間配当金は1株当たり12円となる予定であります。次期の配当金につきましては、厳しい経営環境が予想されますが、1株当たり12円(中間6円・期末6円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下の通りであります。

なお、文中における将来に関する事項は本決算発表日(平成23年5月13日)現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢などによって影響を受ける可能性がある事業などのリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①経済動向による影響

当社グループの営業収入の大部分は、国内需要に大きく影響を受けます。法律・制度の規制緩和や住宅政策の転換、金利動向などにより新築・リフォーム需要が大きく変動した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ②競争の激化

当業界における価格競争は、熾烈なものとなっています。当社グループは、市場ニーズにマッチした品質・機能・価格面において競争力を有する商品・サービスを市場投入できるメーカーであると考えておりますが、将来においても競争優位に展開できる保証はなく、激しい価格競争にさらされた場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③製品の欠陥

当社グループは、品質管理基準に従い商品を製造しておりますが、全ての商品について欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。万一、大規模なリコールが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ④原材料価格の高騰

当社グループは、銅合金などを使用した水栓金具を製造しております。素材価格の高騰から、材料価格が上昇傾向にあり、コスト削減・販売価格への転嫁などで吸収を図っておりますが、予想以上の素材価格高騰によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤海外での事業活動

当社グループは、中国においても事業活動を行っており、法律・規制や租税制度の変更、テロ・戦争・内乱などによる政治的社会的混乱や予期し得ない経済情勢の悪化により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥為替レートの変動

当社グループは、為替リスクを回避するため円建取引を原則としておりますが、中国における子会社で現地生産・現地販売による外貨建取引があり為替変動によっては、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦自然災害等

当社グループは、製造ラインの中断による影響を最小化するために、生産設備などにおける定期的な災害防止点検を行っております。しかし、生産施設で発生する人的あるいは自然災害などによる影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。当社グループの工場は岐阜県(岐阜市・加茂郡・飛騨市)・中国大連と分散しているものの、当社グループを取り巻くサプライ・チェーンは中部地区に集中しており、当地方における大規模な地震やその他操業に影響する災害などが発生した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧減損会計

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の地価の動向や事業展開などに伴う減損損失の計上により、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合、当社グループの業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

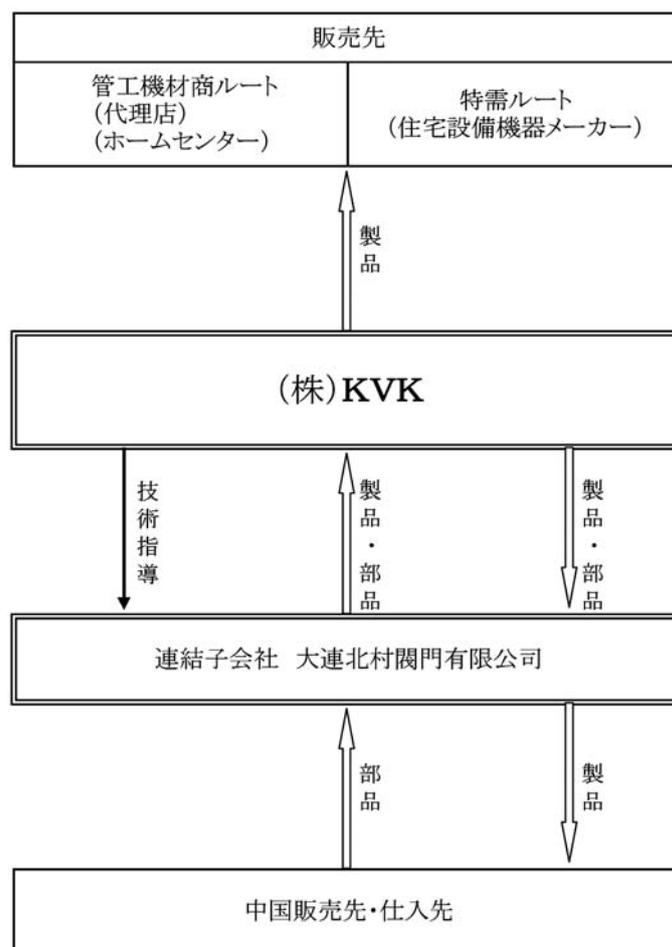
## 2. 企業集団の状況

## ① 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、給水栓、給排水金具の製造販売を主な内容としております。

当該事業に係わる各社の位置づけは、当社が給水栓、給排水金具を製造販売するほか、子会社である大連北村閥門有限公司が、中国で給水栓の内、主に単独水栓を製造し、大部分を当社へ供給するとともに、一部中国国内で販売しております。また、当社より購入した製品の中国国内での販売もしております。なお、組立時の部品は、当社からの供給及び中国国内で調達しております。

## ② 事業の系統図



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大連北村閥門 有限公司	中華人民共和国 遼寧省大連	1,640,644千円 (13,600千ドル)	給水栓の製造・ 販売	100	当社製品の製造・ 販売 役員の兼任7名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書提出会社ではありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化・個性化する市場ニーズのなかでお客様満足度(CS)の向上をめざし、「常に使う人の身になって考えた誰にでも“もっと使いやすく、もっと心地いい”水まわり商品を通して、環境にやさしい、快適な水まわり空間を提案し、人々の生活を豊かにする。」という基本理念のもと、株主、取引先、ユーザー、地域社会、社員などステークホルダー(利害関係者)からの信頼と期待に応えられるよう企業価値の向上に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期の事業戦略の展開により、収益性・株主価値・資金効率の面から株主資本利益率(ROE)、キャッシュ・フローの向上をめざしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

先行き不透明感が払拭しきれない経済状況のなか、少子高齢化・人口減少をはじめ、地球温暖化問題など大きく経営環境が変わろうとしております。

住宅分野においても、大量生産・大量消費というフロー型社会から良いものをつくり長く大切に使うストック型社会へ移行しつつあり、省エネ・省資源や快適な暮らしへのニーズがますます高まっております。

こうした変化の時こそ、これまで水栓金具専門メーカーとして培ってきた事業活動を掘り下げ、さらには事業の範囲を広げる機会と捉え、一人ひとりのチャレンジ精神で環境の変化に大胆かつスピーディーに対応し、次の時代に向けた筋肉質な収益体質を実現するため、次の3つの柱を推し進めてまいります。

##### ①新たな成長戦略の構築

お客様と揺るぎない関係をつくりあげるとともに、お客様と向き合い、お客様と共創し、新しい価値を生み出し、いち早く商品・サービスとしてカタチにし、新たな成長事業を育成します。

##### ②マーケットインの視点でコスト競争力の再構築

新しいやり方、新しい発想で、トータルコストを追求し、「マーケットの要求(良品・廉価・タイムリー)」に柔軟・迅速に対応できるモノづくりの高付加価値化を推進します。

##### ③挑戦し続ける活気ある現場づくり

一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動する人づくりを推し進め、できないをできるに変える力強い現場をつくりあげます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,721,749	1,448,355
受取手形及び売掛金	7,961,803	8,453,583
商品及び製品	964,029	824,438
仕掛品	565,430	712,548
原材料及び貯蔵品	1,426,760	1,258,088
繰延税金資産	381,170	391,524
その他	53,750	66,629
貸倒引当金	△114,170	△158,910
流動資産合計	12,960,523	12,996,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,565,014	※1 3,593,501
減価償却累計額	△1,955,050	△2,014,203
建物及び構築物（純額）	1,609,964	1,579,298
機械装置及び運搬具	6,711,493	6,697,028
減価償却累計額	△4,887,630	△4,946,085
機械装置及び運搬具（純額）	1,823,863	1,750,942
土地	※1 2,065,382	※1 1,976,651
リース資産	164,097	191,535
減価償却累計額	△57,243	△99,736
リース資産（純額）	106,853	91,799
その他	3,559,128	3,636,786
減価償却累計額	△3,176,112	△3,294,006
その他（純額）	383,016	342,779
有形固定資産合計	5,989,079	5,741,472
無形固定資産	146,507	137,576
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 258,753	※1 226,798
繰延税金資産	186,901	195,534
その他	341,387	200,179
貸倒引当金	△162,224	△144,424
投資その他の資産合計	624,817	478,088
固定資産合計	6,760,404	6,357,136
資産合計	19,720,927	19,353,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,478,217	4,516,664
短期借入金	※1 2,205,000	※1 1,780,000
リース債務	47,139	59,345
未払法人税等	330,198	436,850
設備関係支払手形	246,191	109,577
その他	1,144,098	1,198,890
流動負債合計	8,450,844	8,101,327
固定負債		
長期借入金	※1 660,000	※1 100,000
リース債務	87,957	81,741
退職給付引当金	245,160	252,791
負ののれん	193,884	127,409
その他	165,071	164,271
固定負債合計	1,352,072	726,213
負債合計	9,802,917	8,827,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金	2,999,825	2,999,825
利益剰余金	4,363,346	5,093,665
自己株式	△22,820	△24,555
株主資本合計	10,171,775	10,900,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,945	△5,832
為替換算調整勘定	△297,116	△409,053
その他の包括利益累計額合計	△281,171	△414,885
新株予約権	27,406	40,379
純資産合計	9,918,010	10,525,854
負債純資産合計	19,720,927	19,353,395

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,015,209	22,427,001
売上原価	※1, ※3 16,326,621	※1, ※3 16,533,385
売上総利益	5,688,587	5,893,615
販売費及び一般管理費		
販売費	3,281,011	3,181,637
一般管理費	※3 1,046,588	※3 1,123,358
販売費及び一般管理費合計	※2 4,327,600	※2 4,304,996
営業利益	1,360,987	1,588,619
営業外収益		
受取利息	953	909
受取配当金	3,727	4,361
負ののれん償却額	66,474	66,474
仕入割引	1,093	—
受取賃貸料	27,190	30,467
作業屑売却益	24,043	29,153
貯蔵品売却益	3,208	—
雑収入	35,153	32,374
営業外収益合計	161,844	163,741
営業外費用		
支払利息	101,249	32,224
売上割引	33,551	33,486
為替差損	4,622	8,862
雑損失	11,000	4,910
営業外費用合計	150,424	79,484
経常利益	1,372,408	1,672,877
特別利益		
固定資産売却益	491	※4 12,488
投資有価証券売却益	—	155
特別利益合計	491	12,644
特別損失		
固定資産売却損	※5 523	※5 476
固定資産除却損	※6 43,172	※6 73,055
貯蔵品除却損	—	26,179
ゴルフ会員権評価損	11,500	—
貸倒引当金繰入額	146,635	—
減損損失	※7 75,383	※7 77,719
特別損失合計	277,215	177,431
税金等調整前当期純利益	1,095,684	1,508,089
法人税、住民税及び事業税	407,856	601,909
法人税等調整額	△127,420	△4,613
法人税等合計	280,436	597,295
少数株主損益調整前当期純利益	—	910,794
当期純利益	815,247	910,794

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	910,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△21,777
為替換算調整勘定	—	△111,936
その他の包括利益合計	—	※2 △133,713
包括利益	—	※1 777,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	777,080

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,831,425	2,831,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
前期末残高	2,999,825	2,999,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
前期末残高	3,791,526	4,363,346
当期変動額		
剰余金の配当	△246,213	△180,474
当期純利益	815,247	910,794
連結子会社の清算に伴う減少	2,785	—
当期変動額合計	571,820	730,319
当期末残高	4,363,346	5,093,665
自己株式		
前期末残高	△21,799	△22,820
当期変動額		
自己株式の取得	△1,020	△1,734
当期変動額合計	△1,020	△1,734
当期末残高	△22,820	△24,555
株主資本合計		
前期末残高	9,600,976	10,171,775
当期変動額		
剰余金の配当	△246,213	△180,474
当期純利益	815,247	910,794
自己株式の取得	△1,020	△1,734
連結子会社の清算に伴う減少	2,785	—
当期変動額合計	570,799	728,584
当期末残高	10,171,775	10,900,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,988	15,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	27,933	△21,777
当期変動額合計	27,933	△21,777
当期末残高	15,945	△5,832
為替換算調整勘定		
前期末残高	△212,664	△297,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△84,452	△111,936
当期変動額合計	△84,452	△111,936
当期末残高	△297,116	△409,053
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△224,652	△281,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,519	△133,713
当期変動額合計	△56,519	△133,713
当期末残高	△281,171	△414,885
新株予約権		
前期末残高	15,368	27,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,038	12,972
当期変動額合計	12,038	12,972
当期末残高	27,406	40,379
純資産合計		
前期末残高	9,391,692	9,918,010
当期変動額		
剰余金の配当	△246,213	△180,474
当期純利益	815,247	910,794
自己株式の取得	△1,020	△1,734
連結子会社の清算に伴う減少	2,785	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△44,480	△120,740
当期変動額合計	526,318	607,843
当期末残高	9,918,010	10,525,854

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,095,684	1,508,089
減価償却費	655,535	691,727
減損損失	75,383	77,719
株式報酬費用	—	12,972
ゴルフ会員権評価損	11,500	—
負ののれん償却額	△66,474	△66,474
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,492	7,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	258,888	26,939
受取利息及び受取配当金	△5,774	△6,191
支払利息	134,801	65,710
為替差損益(△は益)	△35,793	△8,924
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△155
有形固定資産売却損益(△は益)	31	△12,011
有形固定資産除却損	43,172	73,055
売上債権の増減額(△は増加)	149,775	△472,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	795,598	135,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△260,089	97,599
その他の資産の増減額(△は増加)	△135,916	124,423
その他の負債の増減額(△は減少)	△397,083	△21,563
小計	2,345,734	2,233,122
利息及び配当金の受取額	6,029	6,191
利息の支払額	△134,366	△65,617
法人税等の支払額	△125,285	△489,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092,111	1,684,412
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△513,391	△712,209
有形固定資産の売却による収入	9,660	24,053
投資有価証券の取得による支出	△14,438	△4,406
投資有価証券の売却による収入	100	367
その他の支出	△21,707	△24,326
その他の収入	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,726	△716,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	680,000	△400,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,330,000	△585,000
リース債務の返済による支出	△38,817	△50,157
自己株式の取得による支出	△1,020	△1,734
配当金の支払額	△245,958	△180,372
その他の収入	12,038	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923,758	△1,217,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,418	△24,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	636,044	△273,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,704	1,721,749
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,721,749	※1 1,448,355

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 大連北村閥門有限公司 大連保稅区北村国際工貿有限公司</p> <p>なお、連結子会社でありました大連保稅区北村国際工貿有限公司は、当連結会計年度中に清算しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当社は旧定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法によっております。 連結子会社は定額法によっております。 なお、主要な資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	5～12年	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 (2) 連結子会社の名称 大連北村閥門有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	10～31年				
機械装置及び運搬具	5～12年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年6月1日より税制適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い、負の過去勤務債務が22,646千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法より償却しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,887千円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資のみを計上しております。</p>	<p>(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資のみを計上しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度は920千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貯蔵品売却益」(当連結会計年度は205千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,327,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,065,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,466,797千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定額585,000千円を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,245,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520,000千円</td> </tr> </table>	建 物	1,327,214千円	土 地	2,065,382千円	投資有価証券	74,200千円	合計	3,466,797千円	長期借入金 (一年内返済予定額585,000千円を含む)	1,245,000千円	短期借入金	1,520,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,321,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,243,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,619,416千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定額560,000千円を含む)</td> <td style="text-align: right;">660,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	建 物	1,321,310千円	土 地	1,243,506千円	投資有価証券	54,600千円	合計	2,619,416千円	長期借入金 (一年内返済予定額560,000千円を含む)	660,000千円	短期借入金	820,000千円
建 物	1,327,214千円																								
土 地	2,065,382千円																								
投資有価証券	74,200千円																								
合計	3,466,797千円																								
長期借入金 (一年内返済予定額585,000千円を含む)	1,245,000千円																								
短期借入金	1,520,000千円																								
建 物	1,321,310千円																								
土 地	1,243,506千円																								
投資有価証券	54,600千円																								
合計	2,619,416千円																								
長期借入金 (一年内返済予定額560,000千円を含む)	660,000千円																								
短期借入金	820,000千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">23,834千円</p> <p>※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">683,242千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">939,727千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,431千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">553,944千円</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">298,193千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,078千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、362,298千円であります。</p> <hr/> <p>※5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">523千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,190千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36,513千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">3,468千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">43,172千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休不動産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>岐阜県岐阜市</td> <td style="text-align: right;">53,852</td> </tr> <tr> <td>岐阜県飛騨市</td> <td style="text-align: right;">21,531</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,383</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、当初工場用として取得したものでありますが、工場再編により現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額であり、主に不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	運送費及び保管費	683,242千円	給料及び手当	939,727千円	貸倒引当金繰入額	112,431千円	退職給付引当金繰入額	41,224千円	アフターサービス費	553,944千円	給料及び手当	298,193千円	退職給付引当金繰入額	14,078千円	機械装置及び運搬具	523千円	建物及び構築物	3,190千円	機械装置及び運搬具	36,513千円	その他 (工具、器具及び備品)	3,468千円	合計	43,172千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休不動産	土地	岐阜県岐阜市	53,852	岐阜県飛騨市	21,531	合計			75,383	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,353千円</p> <p>※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">629,795千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">965,978千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,549千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,806千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">571,861千円</td></tr> </table> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">344,804千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,074千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、353,265千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">12,488千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">467千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">9千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">476千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,609千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">44,315千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品及び借地権)</td><td style="text-align: right;">10,131千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">73,055千円</td></tr> </table> <p>※7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県岐阜市</td> <td style="text-align: right;">77,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の資産については、当初駐車場として取得したものでありますが、工場再編により今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、工場等についてはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士からの不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	運送費及び保管費	629,795千円	給料及び手当	965,978千円	貸倒引当金繰入額	42,549千円	退職給付引当金繰入額	35,806千円	アフターサービス費	571,861千円	給料及び手当	344,804千円	退職給付引当金繰入額	12,074千円	建物及び構築物	9,000千円	土地	3,488千円	合計	12,488千円	機械装置及び運搬具	467千円	その他(工具、器具及び備品)	9千円	合計	476千円	建物及び構築物	18,609千円	機械装置及び運搬具	44,315千円	その他(工具、器具及び備品及び借地権)	10,131千円	合計	73,055千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休不動産	土地	岐阜県岐阜市	77,719
運送費及び保管費	683,242千円																																																																																
給料及び手当	939,727千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	112,431千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	41,224千円																																																																																
アフターサービス費	553,944千円																																																																																
給料及び手当	298,193千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	14,078千円																																																																																
機械装置及び運搬具	523千円																																																																																
建物及び構築物	3,190千円																																																																																
機械装置及び運搬具	36,513千円																																																																																
その他 (工具、器具及び備品)	3,468千円																																																																																
合計	43,172千円																																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																														
遊休不動産	土地	岐阜県岐阜市	53,852																																																																														
		岐阜県飛騨市	21,531																																																																														
合計			75,383																																																																														
運送費及び保管費	629,795千円																																																																																
給料及び手当	965,978千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	42,549千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	35,806千円																																																																																
アフターサービス費	571,861千円																																																																																
給料及び手当	344,804千円																																																																																
退職給付引当金繰入額	12,074千円																																																																																
建物及び構築物	9,000千円																																																																																
土地	3,488千円																																																																																
合計	12,488千円																																																																																
機械装置及び運搬具	467千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品)	9千円																																																																																
合計	476千円																																																																																
建物及び構築物	18,609千円																																																																																
機械装置及び運搬具	44,315千円																																																																																
その他(工具、器具及び備品及び借地権)	10,131千円																																																																																
合計	73,055千円																																																																																
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																														
遊休不動産	土地	岐阜県岐阜市	77,719																																																																														

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	758,727千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	27,933千円
為替換算調整勘定	△84,452千円
計	△56,519千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,531,157	—	—	16,531,157

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,260	4,749	—	121,009

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,749株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	27,406
合計		—	—	—	—	—	27,406

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,148	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	82,064	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,050	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,531,157	—	—	16,531,157

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,009	6,734	—	127,743

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,734株

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40,379
合計		—	—	—	—	—	40,379

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,050	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	98,424	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	98,420	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,721,749千円 現金及び現金同等物 1,721,749千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,448,355千円 現金及び現金同等物 1,448,355千円

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業内容は、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業としている専門メーカーであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,947,742	67,466	22,015,209	—	22,015,209
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	347,790	3,233,249	3,581,039	(3,581,039)	—
計	22,295,532	3,300,716	25,596,248	(3,581,039)	22,015,209
営業費用	20,859,827	2,893,488	23,753,315	(3,099,094)	20,654,221
営業利益	1,435,705	407,227	1,842,933	(481,945)	1,360,987
<b>II 資産</b>	17,346,443	1,925,350	19,271,793	(449,133)	19,720,927

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(566,587千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,103,672千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、当社及び中国大連の子会社1社で構成された所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	22,344,693	82,308	22,427,001	—	22,427,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高	431,754	3,335,865	3,767,620	(3,767,620)	—
計	22,776,447	3,418,173	26,194,621	(3,767,620)	22,427,001
セグメント利益	1,971,465	61,715	2,033,180	(444,560)	1,588,619
セグメント資産	17,280,603	1,801,501	19,082,105	(271,290)	19,353,395

(注) 1. セグメント資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,006,527千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門等に係る有形固定資産であります。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名(日本)	売上高(千円)
パナソニック電工住宅設備株式会社	3,185,830

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)
減損損失	77,719	0	77,719

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた株式会社喜多村合金製作所及びその関連会社の株式会社タツタマ、有限会社ロイヤル興産の企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は、以下のとおりであります。

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)
当期償却額	66,474	0	66,474
当期末残高	127,409	0	127,409

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年3月27日企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金	貸倒引当金
43,427	52,338
未払従業員賞与	未払従業員賞与
181,283	190,958
未払従業員賞与社会保険料	未払従業員賞与社会保険料
24,493	25,233
未払事業税	未払事業税
30,754	34,514
退職給付引当金	退職給付引当金
55,664	55,664
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
21,564	11,138
その他	その他
23,985	25,528
合計	合計
381,170	395,373
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金	貸倒引当金
32,250	28,712
長期未払金	長期未払金
64,441	64,439
退職給付引当金	退職給付引当金
41,811	44,846
減損損失	減損損失
106,912	116,401
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
183	183
その他	その他
52,787	68,401
小計	小計
298,385	322,982
評価性引当額	評価性引当額
△111,484	△120,973
合計	合計
186,901	202,009
繰延税金資産の純額	繰延税金負債(固定)
568,071	特別償却準備金
	△10,323
	合計
	△10,323
	繰延税金資産の純額
	587,059
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
39.8%	
(調整)	
住民税均等割等	
2.3	
海外連結子会社の税率差異	
△6.4	
連結会社間内部利益消去	
1.4	
繰越欠損金当期使用額	
△4.5	
法人税額の特別控除等	
△7.4	
その他	
0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
25.6	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	602円71銭	1株当たり純資産額	639円22銭
1株当たり当期純利益金額	49円67銭	1株当たり当期純利益金額	55円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円61銭

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,918,010	10,525,854
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,406	40,379
(うち新株予約権)	(27,406)	(40,379)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,890,604	10,485,474
普通株式の発行済株式数(株)	16,531,157	16,531,157
普通株式の自己株式数(株)	121,009	127,743
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,410,148	16,403,414

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	815,247	910,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	815,247	910,794
期中平均株式数(株)	16,412,675	16,405,104
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	163,127	271,808
(うち新株予約権)	(163,127)	(271,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,374,863	1,313,829
受取手形	3,322,052	3,542,583
売掛金	4,664,537	4,956,127
商品及び製品	894,404	694,934
仕掛品	449,060	550,777
原材料及び貯蔵品	1,082,629	894,792
前払費用	12,281	15,512
繰延税金資産	359,606	380,386
未収入金	31,787	58,139
その他	558	1,038
貸倒引当金	△114,170	△158,920
流動資産合計	12,077,611	12,249,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,782,145	2,829,725
減価償却累計額	△1,454,930	△1,503,124
建物(純額)	1,327,214	1,326,601
構築物	345,761	355,413
減価償却累計額	△264,418	△273,375
構築物(純額)	81,343	82,038
機械及び装置	5,465,062	5,523,396
減価償却累計額	△4,067,668	△4,123,630
機械及び装置(純額)	1,397,394	1,399,765
車両運搬具	79,021	79,021
減価償却累計額	△71,243	△73,261
車両運搬具(純額)	7,778	5,760
工具、器具及び備品	3,491,318	3,561,343
減価償却累計額	△3,146,809	△3,263,765
工具、器具及び備品(純額)	344,508	297,577
土地	2,065,382	1,976,651
リース資産	164,097	191,535
減価償却累計額	△57,243	△99,736
リース資産(純額)	106,853	91,799
建設仮勘定	27,346	36,048
有形固定資産合計	5,357,821	5,216,243
無形固定資産		
借地権	8,411	498
ソフトウェア	55,659	38,737
電話加入権	9,232	9,232
特許実施権	5,200	4,000
リース資産	21,809	42,569
無形固定資産合計	100,313	95,037
投資その他の資産		
投資有価証券	258,753	226,798
出資金	530	530
関係会社出資金	1,181,358	1,181,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
破産更生債権等	162,224	144,424
長期前払費用	14,487	7,440
繰延税金資産	186,717	195,351
その他	150,351	35,204
貸倒引当金	△162,224	△144,424
投資その他の資産合計	1,792,199	1,646,684
固定資産合計	7,250,335	6,957,965
資産合計	19,327,946	19,207,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,465,722	3,672,768
買掛金	1,014,064	1,032,133
短期借入金	2,205,000	1,780,000
リース債務	47,139	59,345
未払金	436,515	463,800
未払費用	572,555	601,260
未払法人税等	330,198	436,850
前受金	787	—
預り金	18,933	21,486
設備関係支払手形	246,191	109,577
その他	77,739	65,366
流動負債合計	8,414,847	8,242,588
固定負債		
長期借入金	660,000	100,000
リース債務	87,957	81,741
退職給付引当金	245,160	252,791
負ののれん	193,884	127,409
長期預り保証金	3,000	2,200
その他	162,071	162,071
固定負債合計	1,352,072	726,213
負債合計	9,766,919	8,968,802

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金	2,999,825	2,999,825
資本剰余金合計	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金	707,856	707,856
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	15,641
別途積立金	2,300,000	2,800,000
繰越利益剰余金	701,389	873,625
利益剰余金合計	3,709,245	4,397,123
自己株式	△22,820	△24,555
株主資本合計	9,517,674	10,203,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,945	△5,832
評価・換算差額等合計	15,945	△5,832
新株予約権	27,406	40,379
純資産合計	9,561,026	10,238,364
負債純資産合計	19,327,946	19,207,166

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	22,295,532	22,776,447
売上原価		
商品期首たな卸高	68,224	62,860
製品期首たな卸高	1,161,873	831,543
当期商品仕入高	366,284	401,967
当期製品製造原価	16,565,975	16,617,037
合計	18,162,357	17,913,409
他勘定振替高	9,483	13,726
商品期末たな卸高	62,860	55,375
製品期末たな卸高	831,543	639,559
売上原価合計	17,258,469	17,204,748
売上総利益	5,037,062	5,571,699
販売費及び一般管理費		
荷造費	264,238	259,701
運送費及び保管費	668,082	614,103
広告宣伝費	120,674	122,777
交際費	27,558	26,067
貸倒引当金繰入額	112,371	42,559
役員報酬	149,324	167,685
給料及び手当	1,198,791	1,265,383
福利厚生費	185,878	201,319
退職給付引当金繰入額	55,303	47,880
租税公課	46,345	50,666
減価償却費	58,553	75,474
賃借料	167,193	164,726
アフターサービス費	553,944	571,861
その他	559,684	522,065
販売費及び一般管理費合計	4,167,944	4,132,272
営業利益	869,118	1,439,426
営業外収益		
受取利息	4,697	320
受取配当金	153,727	34,361
負ののれん償却額	66,474	66,474
仕入割引	1,093	920
受取賃貸料	27,190	30,467
技術指導料	32,560	26,758
作業屑売却益	24,043	29,153
貯蔵品売却益	3,208	—
雑収入	37,092	37,706
営業外収益合計	350,088	226,164

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	101,249	32,224
売上割引	33,551	33,486
雑損失	6,629	3,683
営業外費用合計	141,431	69,394
経常利益	1,077,775	1,596,196
特別利益		
固定資産売却益	—	12,488
投資有価証券売却益	—	155
特別利益合計	—	12,643
特別損失		
固定資産売却損	523	90
固定資産除却損	42,881	71,652
貯蔵品除却損	—	26,179
ゴルフ会員権評価損	11,500	—
貸倒引当金繰入額	146,635	—
減損損失	75,383	77,719
特別損失合計	276,924	175,642
税引前当期純利益	800,850	1,433,199
法人税、住民税及び事業税	334,167	579,886
法人税等調整額	△147,717	△15,040
法人税等合計	186,449	564,846
当期純利益	614,400	868,352

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,831,425	2,831,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,831,425	2,831,425
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,999,825	2,999,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,999,825	2,999,825
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	707,856	707,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	707,856	707,856
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	15,641
当期変動額合計	—	15,641
当期末残高	—	15,641
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	2,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	2,300,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,333,201	701,389
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△15,641
別途積立金の積立	△1,000,000	△500,000
剰余金の配当	△246,213	△180,474
当期純利益	614,400	868,352
当期変動額合計	△631,812	172,235
当期末残高	701,389	873,625
利益剰余金合計		
前期末残高	3,341,057	3,709,245
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△246,213	△180,474
当期純利益	614,400	868,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	368,187	687,877
当期末残高	3,709,245	4,397,123
自己株式		
前期末残高	△21,799	△22,820
当期変動額		
自己株式の取得	△1,020	△1,734
当期変動額合計	△1,020	△1,734
当期末残高	△22,820	△24,555
株主資本合計		
前期末残高	9,150,508	9,517,674
当期変動額		
剰余金の配当	△246,213	△180,474
当期純利益	614,400	868,352
自己株式の取得	△1,020	△1,734
当期変動額合計	367,166	686,142
当期末残高	9,517,674	10,203,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,988	15,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,933	△21,777
当期変動額合計	27,933	△21,777
当期末残高	15,945	△5,832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,988	15,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,933	△21,777
当期変動額合計	27,933	△21,777
当期末残高	15,945	△5,832
新株予約権		
前期末残高	15,368	27,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,038	12,972
当期変動額合計	12,038	12,972
当期末残高	27,406	40,379
純資産合計		
前期末残高	9,153,888	9,561,026
当期変動額		
剰余金の配当	△246,213	△180,474
当期純利益	614,400	868,352
自己株式の取得	△1,020	△1,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,971	△8,804
当期変動額合計	407,138	677,338
当期末残高	9,561,026	10,238,364

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

「役員の異動」につきましては、本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。